



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月31日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	479	129.8	34		23		27	
2023年3月期第1四半期	208	24.4	14		14		14	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 41百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 14百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第1四半期	2.37	
2023年3月期第1四半期	1.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期第1四半期	2,479	585	19.4	41.67
2023年3月期	2,821	627	18.6	45.31

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 482百万円 2023年3月期 524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	11,567,990 株	2023年3月期	11,567,990 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	317 株	2023年3月期	317 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	11,567,673 株	2023年3月期1Q	10,472,673 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、景気は緩やかな回復基調となっております。しかしながら、原材料等の価格上昇や国外における金融引き締め政策による景気の下振れリスク等、様々なリスクが存在しており、依然として先行は不透明な状況が続いております。

当社におきましては、昨年度より開始したデジタルマーケティング事業を中心に事業展開を進めております。理美容事業においては、原材料高による商品の見直し、原材料の不足、為替等の影響から商品への価格転嫁も検討しておりますが、全ての商品の価格転嫁をすることも難しく、商品の見直し、顧客の状況を見極めつつ、現状は事業を縮小しております。通信販売事業においては、業界内の競争の激化という状況ではありますが、映像制作などを通じて顧客満足度の上昇目指しております。顧客のニーズを映像制作部門がくみ取り、制作物へ反映させることで、商品販売増加につなげるということを基本的な流れとしており、それを繰り返すことで販売実績を残し、既存顧客の継続をしております。また、新規顧客の開拓は必須ですが、営業員不足もあり想定通りになっておりません。アウトバウンドやDM発送等通信販売を側面から補助する事業については継続して行っており、収益構造の多様化を進めております。最後にデジタルマーケティング事業におきましては、韓国で成功しているビジネスモデルを参考にして日本での利益確保にむけて、営業活動、商品準備、システム構築等々を進めております。しかしながら、まだ事業の準備のための時間、資金が先行しており、黒字化に向けて邁進しております。また、既に開示させて頂いておりますが、韓国で債権の未回収が発生し、訴訟を提起した状態です。韓国のみでなく、日本においても再発防止策を講じ、注意をしております。なお、当社連結グループにおけるデジタルマーケティング事業の決算数値については決算期が12月であることから、3カ月遅れで取り込むこととしております。

上記の結果、当第1四半期における業績につきましては、売上高は479,122千円(前年同四半期比129.8%増)営業損失は34,658千円(前年同期は14,514千円の営業損失)、経常損失は23,877千円(前年同期は14,513千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は27,411千円(前年同期は14,982千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業におきましては、上記記載のとおり原材料高の影響もあり全般的に事業を縮小しております。その結果、当該事業における売上高は32,851千円(前年同四半期比27.1%減)となりました。

② 通信販売事業

通信販売事業におきましては、新規取引先の開拓と顧客の要望を反映した制作物の取扱いにより、顧客満足度の向上にむけて進めておりますが、業界内の競争も激化しており、当該事業における売上高は138,625千円(前年同四半期比12.6%減)となりました。

③ デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業におきましては、韓国については堅調に黒字で推移しております。日本におけるデジタルギフト市場が拡大傾向にある中で、当社も営業員を増員し、利益の確保を目指しております。しかしながら、本格的に日本での事業展開を行う上では、顧客開拓と並行してシステム構築、取扱商品の拡大などまだ準備が必要なため、資金と人員を導入している状況です。その結果、当該事業における売上高は306,554千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,479,965千円となり、前連結会計年度末に比べて341,828千円の減少となりました。流動資産は2,159,480千円となり、前連結会計年度末に比べて318,306千円の減少となりました。この減少は、主に売掛金431,519千円の減少によるものであります。固定資産は320,485千円となり、前連結会計年度末に比べて23,521千円の減少となりました。この減少は、主に差入保証金12,187千円の減少によるものであります。流動負債は1,574,245千円となり、前連結会計年度末に比べて304,000千円の減少となりました。この減少は、主に未払金188,688千円の減少によるものであります。固定負債は320,292千円となり、前連結会計年度末に比べて3,750千円の増加となりました。この増加は主に長期借入金1,940千円の増加によるものであります。純資産は585,428千円となり、前連結会計年度末に比べて41,578千円の減少となりました。この減少は、主に利益剰余金27,411千円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日付「2023年3月期決算短信」で公表しております通り、当社におきましては日本におけるデジタルギフト事業も含めた事業の展開に関しまして、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせる決定しております。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,823	1,438,579
売掛金	1,083,285	651,766
棚卸資産	3,536	5,687
その他	119,961	111,066
貸倒引当金	△49,818	△47,619
流動資産合計	2,477,787	2,159,480
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	33,448	26,991
有形固定資産合計	37,827	31,370
無形固定資産		
投資その他の資産	20,506	18,250
投資その他の資産		
差入保証金	254,161	241,974
繰延税金資産	18,836	16,974
その他	12,674	11,916
投資その他の資産合計	285,672	270,864
固定資産合計	344,006	320,485
資産合計	2,821,794	2,479,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,434	156,613
未払金	903,043	714,354
未払法人税等	11,020	3,464
賞与引当金	2,283	3,423
前受金	557,426	542,325
その他	187,037	154,064
流動負債合計	1,878,245	1,574,245
固定負債		
長期借入金	311,737	313,678
その他	4,804	6,613
固定負債合計	316,541	320,292
負債合計	2,194,787	1,894,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,282	1,116,282
資本剰余金	677,950	677,950
利益剰余金	△1,268,922	△1,296,333
自己株式	△92	△92
株主資本合計	525,218	497,806
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,116	△15,770
その他の包括利益累計額合計	△1,116	△15,770
新株予約権	1,007	1,007
非支配株主持分	101,898	102,385
純資産合計	627,006	585,428
負債純資産合計	2,821,794	2,479,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	208,500	479,122
売上原価	165,550	191,203
売上総利益	42,949	287,919
販売費及び一般管理費	57,463	322,577
営業損失(△)	△14,514	△34,658
営業外収益		
受取利息	—	1,870
有価証券利息	—	498
債務勘定整理益	—	21,639
雑収入	0	615
営業外収益合計	0	24,623
営業外費用		
支払利息	—	1,378
為替差損	—	7,210
貸倒損失	—	5,227
雑損失	—	25
営業外費用合計	—	13,842
経常損失(△)	△14,513	△23,877
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,513	△23,877
法人税、住民税及び事業税	472	2,796
法人税等調整額	△3	249
法人税等合計	468	3,046
四半期純損失(△)	△14,982	△26,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	487
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,982	△27,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△14,982	△26,924
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△14,654
その他の包括利益合計	—	△14,654
四半期包括利益	△14,982	△41,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,982	△42,065
非支配株主に係る四半期包括利益	—	487

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	コンサルティング事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,094	4,600	158,588	208,283	216	208,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,000	—	3,000	310	3,310
計	45,094	7,600	158,588	211,283	527	211,810
セグメント利益(又はセグメント損失△)	△6,561	1,730	△6,545	△11,377	185	△11,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△11,377
「その他」の区分の利益	185
セグメント間取引消去	18,439
全社費用(注)	△21,762
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△14,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	コンサルティング事業	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,851	900	138,625	306,554	478,931	191	479,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,000	—	—	7,000	299	7,299
計	32,851	7,900	138,625	306,554	485,931	490	486,421
セグメント利益(又はセグメント損失△)	△3,213	3,576	△1,567	△18,638	△19,843	△902	△20,745

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業、投資事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△19,843
「その他」の区分の利益	△902
セグメント間取引消去	9,700
全社費用(注)	△23,613
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△34,658

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2023年5月29日開催の取締役会において、2023年6月22日開催の第18回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2023年3月31日時点において繰越利益剰余金の欠損額1,367,392,842円を計上するに至っております。つきましては、税負担の軽減を図るとともに、当該欠損を填補し、財務体質の健全化を図ることを目的として、以下のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行います。

なお、本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変更はなく、また、発行済株式総数も変更いたしませんので、株主の皆様への所有株式数や1株当たり純資産額に与える影響はありません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金の額

2023年3月31日時点の資本金1,116,282,476円のうち、1,066,282,476円を減少し、50,000,000円といたします。

(2) 減少する資本準備金の額

2023年3月31日時点での資本準備金677,950,790円のうち301,110,366円を減少し、376,840,424円といたします。

(3) 増加する資本剰余金の額

その他資本剰余金1,367,392,842円

3. 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の合計額1,367,392,842円全額を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年5月29日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2023年6月22日 |
| (3) 債権者異議申告公告日 | 2023年6月23日 |
| (4) 債権者異議申告最終期日 | 2023年7月24日 |
| (5) 効力発生日 | 2023年8月1日 (予定) |